

## 森基金 研究成果報告書

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

修士1年 81524440 後藤 博

(所属：政策形成とイノベーション)

### 「勤労世代の脳卒中」起因障害者への就労支援のあり方

#### 研究目的

脳卒中は、罹患者は後遺症障害をきたす可能性が高いことから本人だけでなく、社会にとっても社会保障費の増大や就労所得に伴う税収等といった影響が大きい。特に勤労世代で脳卒中を罹患し、後遺症障害が残った場合は、その影響は大きくなる。患者にとって就労は、経済的自立の面では勿論のこと、「生活の質」の面において、その後の人生に大きな影響を与える。脳卒中後の就労支援としては、医療、介護、障害者福祉などの分野で見直しがなされてきているが、患者側からみた制度活用環境は、必ずしも充分とはいえない。

本研究では、とりわけ勤労世代で脳卒中を罹患し、後遺症障害がある者への就労支援に着目し、実態調査を踏まえ、支援体制がより効果を発揮するよう、そのあり方を考察することを研究課題とする。

#### 背景

わが国の脳卒中による死亡者数は約12万人であり、死亡原因の第4位である。「健康寿命の延伸」が叫ばれる中で脳卒中对策は大きな課題となっている。

現在の医療制度では、治療期間が急性期・回復期・維持期に区分され、在院日数の制限が設けられている。復職率は40%以下と言われており、40%の多くが何かしらの障害をもっている可能性が高い。逆に残り60%には、経済的自立を目指す労働力が潜在している可能性がある。また、脳卒中は加齢に伴い発症率が高くなることから、職域においても定年延長、高齢者雇用等の環境変化により、脳卒中罹患者への就労支援機会が増大するものと思われる。

こうした中で健康で活力あるインクルーシブな社会の実現のためには、医療・介護分野の連携、就労支援にまで踏み込んだ一貫性のある支援体制の進歩とさらなる充実が求められている。

#### 研究方法

脳卒中罹患の障害者の復職結果に影響を与える復職支援の実態から示唆を得るために、以下のとおり先行研究の文献レビュー調査、脳卒中に起因する身体障害者に対し、インタビュー調査、及び地域医療連携パスの取組事例について現地調査を実施した。

##### ・先行研究（文献）レビュー

(対象)

2005年から2015年に発表された報告・論文等。

(方法)

論文の検索は「医中誌」「CiNii」を用いた検索および手検索を行った。

第1段階では、「脳卒中」、「脳血管障害」、「復職」、「職業復帰」、「職場復帰」、「就労支援」がキーワードとなる研究・報告等（特集記事・解説）を抽出した。この結果、482本を得た。次に復職支援の内容が記載されている研究・報告を選択した。

選択にあたっては、会議録を除いた。次に、タイトルやアブストラクトを見て就労支援について明記していなものを不採択とした。これらの結果、57本の研究・報告を対象とした。

#### ・復職者へのインタビュー調査

(対象)

対象は、入院、介護施設通所経験、患者団体などを通じて知り合った脳卒中起因の後遺障害をもつ5名。発症時に就労、65歳未満、後遺症障害者、調査に同意が得た。

(方法)

一人平均2時間。適宜、架電等にて補足確認

#### ・地域医療連携パス等に関する取組例調査

(方法) 現地医師会実務担当者からのレクチャー受講と質疑応答

慶応義塾大学先端生命科学研究所の情報発信機能に関する担当者からの聞き取り。

### 結果

- ・医療・介護の連携における就労支援については、歴史が浅く、制度の整備段階にあるともいえる。地域包括ケアの構築など今後の進展に期待が寄せられていることが示唆された。
- ・就労中後遺症を抱えながら、在宅復帰を果たした者を対象に実施した反構造化インタビューから、就労復帰に与える要因として、身体機能・回復に影響を与える医療・介護サービスなどの環境因子に加え、価値観、生活歴、ライフスタイルなどの個人因子の影響が大きいこと、就労後の定着にも課題があることが示唆された。
- ・ICTの活用を軸とした医療連携パスの普及、介護分野への応用拡大、財源確保の対応等から、訪問看護分野との連携等、今後の地域包括ケア構築への展開が進むことを実感した。

### 今後

- ・医療・介護の連携における就労支援については、資料が乏しい。地域包括ケア構築の動向に注視し、制度と課題等について引き続き調査を実施していく。
- ・職業復帰に関しては、就労だけでなく定着までの課程における課題が示唆されたことから、患者団体の協力等を得ながら、「産業医介入」にも着目しつつ、引き続き症例を調査・集積していく。
- ・それらを踏まえ、課題を整理したうえで、就労支援の在り方を考察する。

以上